

議案第42号

淡路市税条例の一部を改正する条例制定の件

淡路市税条例の一部を改正する条例を次のように定める。

令和5年6月1日提出

淡路市長 門 康 彦

淡路市条例第 号

淡路市税条例の一部を改正する条例

淡路市税条例（平成17年淡路市条例第91号）の一部を次のように改正する。

第34条の9第2項中「又は」の右に「当該控除することができなかつた金額のうち法第314条の9第2項後段に規定する還付をすべき金額により」を加え、「の同項の」を「の前項の」に、「若しくは市民税に充当し」を「、個人の市民税若しくは森林環境税を納付し、若しくは納入し」に、「に充当する」を「を納付し、若しくは納入する」に改める。

第36条の3の2第5項中「第3項」を「第4項」に改め、同項を同条第6項とし、同条第4項中「第2項」を「第3項」に改め、同項を同条第5項とし、同条第3項中「前2項」を「第1項及び前項」に改め、同項を同条第4項とし、同条第2項中「前項」を「第1項」に改め、同項を同条第3項とし、同条第1項の次に次の1項を加える。

2 前項又は法第317条の3の2第1項の規定による申告書を給与支払者を経由して提出する場合において、当該申告書に記載すべき事項がその年の前年において当該給与支払者を経由して提出した前項又は法第317条の3の2第1項の規定による申告書（その者が当該前年の中途において次項の規定による申告書を当該給与支払者を経由して提出した場合には、当該前年の最後に提出した同項の規定による申告書）に記載した事項と異動がないときは、給与所得者は、施行規則で定めるところにより、前項又は法第317条の3の2第1項の規定により記載すべき事項に代えて当該異動がない旨を記載した前項又は法第317条の3の2第1項の規定による申告書を提出することができる。

第38条の見出し中「方法」を「方法等」に改め、同条第1項中「によって」を「により」に改め、同条に次の1項を加える。

3 森林環境税は、当該個人の市民税の均等割を賦課し、及び徴収する場合に併せ

て賦課し、及び徴収する。

第41条中「及び」を「、個人の」に、「の合算額」を「及び森林環境税額の合算額」に、「によって」を「により」に改める。

第44条第1項中「によって」を「により」に、「においては」を「には」に改め、「均等割額」の右に「(これと併せて賦課徴収を行う森林環境税額を含む。次項及び第5項において同じ。)」を加え、同条第2項中「においては」を「には」に、「によって」を「により」に改め、同条第3項、第5項及び第6項中「によって」を「により」に改める。

第47条第1項中「によって」を「により」に、「においては」を「には」に改め、同条第2項中「通知によって」を「通知により」に、「第17条の2の規定によって」を「第17条の2の2第1項第2号に規定する市町村徴収金関係過誤納金とみなして、同条第3項、第6項及び第7項の規定を適用することができるものとし、当該市町村徴収金関係過誤納金により」に、「に充当する」を「を納付し、又は納入することを委託したものとみなす」に改める。

第47条の2第1項中「によって徴収することが」を「により徴収することが」に、「である場合においては」を「である場合には」に改め、「及び均等割額」の右に「(これと併せて賦課徴収を行う森林環境税額を含む。以下この条及び第47条の5において同じ。)」を加え、「によって徴収する場合においては」を「により徴収する場合には」に、「によって徴収する。」を「により徴収する。」に改め、同項第2号及び同条第2項中「によって」を「により」に改める。

第47条の6第1項中「によって」を「により」に、「においては」を「には」に改め、同条第2項中「方法によって」を「方法により」に、「第17条の2の規定によって」を「第17条の2の2第1項第2号に規定する市町村徴収金関係過誤納金とみなして、同条第3項、第6項及び第7項の規定を適用することができるものとし、当該市町村徴収金関係過誤納金により」に、「に充当する」を「を納付し、又は納入することを委託したものとみなす」に改める。

第82条第1号エ中「及び」を「、」に改め、「3輪のもの」の右に「及び道路運送車両の保安基準(昭和26年運輸省令第67号)第1条第1項第13号の6に規定する特定小型原動機付自転車」を加える。

附則第15条の2第4項及び第16条の2第3項中「100分の10」を「100分の35」に改める。

附 則

(施行期日)

第1条 この条例は、令和5年7月1日から施行する。ただし、次の各号に掲げる規定は、当該各号に定める日から施行する。

(1) 第34条の9第2項並びに第38条の見出し及び同条第1項の改正規定、

同条に1項を加える改正規定並びに第41条、第44条、第47条、第47条の2及び第47条の6の改正規定並びに附則第15条の2第4項及び第16条の2第3項の改正規定並びに次条第1項並びに附則第3条第1項（この条例による改正後の淡路市税条例（以下「新条例」という。）附則第16条の2第3項に係る部分に限る。）及び第2項の規定 令和6年1月1日

(2) 第36条の3の2の改正規定及び次条第2項の規定 令和7年1月1日
(市民税に関する経過措置)

第2条 前条第1号に掲げる規定による新条例の規定中個人の市民税に関する部分は、令和6年度以後の年度分の個人の市民税について適用し、令和5年度分までの個人の市民税については、なお従前の例による。

2 新条例第36条の3の2第2項の規定は、令和7年1月1日以後に支払を受けべき淡路市税条例第36条の3の2第1項に規定する給与（以下この項において「給与」という。）について提出する同条第1項の規定による申告書について適用し、同日前に支払を受けべき給与について提出した同項の規定による申告書については、なお従前の例による。

(軽自動車税に関する経過措置)

第3条 新条例第82条第1号エ及び附則第16条の2第3項の規定は、令和6年度以後の年度分の軽自動車税の種別割について適用し、令和5年度分までの軽自動車税の種別割については、なお従前の例による。

2 新条例附則第15条の2第4項の規定は、附則第1条第1号に掲げる規定の施行の日以後に取得された3輪以上の軽自動車に対して課すべき軽自動車税の環境性能割について適用し、同日前に取得された3輪以上の軽自動車に対して課する軽自動車税の環境性能割については、なお従前の例による。

淡路市税条例の一部を改正する条例新旧対照表

現 行	改 正 案
<p>(配当割額又は株式等譲渡所得割額の控除) 第34条の9 (略)</p> <p>2 前項の規定により控除されるべき額で同項の所得割の額から控除することができなかつた金額があるときは、当該控除することができなかつた金額は、令第48条の9の3から第48条の9の6までに定めるところにより、同項の納税義務者に対しその控除することができなかつた金額を還付し、又は当該納税義務者<u>の同項の申告書に係る年度分の個人の県民税若しくは市民税に充当し、若しくは当該納税義務者の未納に係る徴収金に充当する。</u></p> <p>3 (略)</p> <p>(個人の市民税に係る給与所得者の扶養親族等申告書) 第36条の3の2 (略)</p>	<p>(配当割額又は株式等譲渡所得割額の控除) 第34条の9 (略)</p> <p>2 前項の規定により控除されるべき額で同項の所得割の額から控除することができなかつた金額があるときは、当該控除することができなかつた金額は、令第48条の9の3から第48条の9の6までに定めるところにより、同項の納税義務者に対しその控除することができなかつた金額を還付し、又は<u>当該控除することができなかつた金額のうち法第314条の9第2項後段に規定する還付をすべき金額により当該納税義務者の前項の申告書に係る年度分の個人の県民税、個人の市民税若しくは森林環境税を納付し、若しくは納入し、若しくは当該納税義務者の未納に係る徴収金を納付し、若しくは納入する。</u></p> <p>3 (略)</p> <p>(個人の市民税に係る給与所得者の扶養親族等申告書) 第36条の3の2 (略)</p> <p><u>2 前項又は法第317条の3の2第1項の規定による申告書を給与支払者を經由して提出する場合において、当該申告書に記載すべき事項がその年の前年において当該給与支払者を經由して提出した前項又は法第317条の3の2第1項の規定による申告書(その者が当該前年の中途において次項の規定による申告書を当該給与支払者を經由して提出した場合には、当該前年の最後に提出した同項の規定による申告書)に記載した事項と異動がないときは、給与所得者は、施行規則で定めるところにより、前項又は法第</u></p>

淡路市税条例の一部を改正する条例新旧対照表

現 行	改 正 案
<p><u>2</u> <u>前項</u>又は法第317条の3の2第1項の規定による申告書を提出した給与所得者で市内に住所を有するものは、その年の中途において当該申告書に記載した事項について異動を生じた場合には、<u>前項</u>又は法第317条の3の2第1項の給与支払者からその異動を生じた日後最初に給与の支払を受ける日の前日までに、施行規則で定めるところにより、その異動の内容その他施行規則で定める事項を記載した申告書を、当該給与支払者を經由して、市長に提出しなければならない。</p> <p><u>3</u> <u>前2項</u>の場合において、これらの規定による申告書がその提出の際に經由すべき給与支払者に受理されたときは、その申告書は、その受理された日に市長に提出されたものとみなす。</p> <p><u>4</u> 給与所得者は、<u>第1項</u>及び<u>第2項</u>の規定による申告書の提出の際に經由すべき給与支払者が令第48条の9の7の2において準用する令第8条の2の2に規定する要件を満たす場合には、施行規則で定めるところにより、当該申告書の提出に代えて、当該給与支払者に対し、当該申告書に記載すべき事項を電磁的方法（電子情報処理組織を使用する方法その他の情報通信の技術を利用する方法であって施行規則で定めるものをいう。次条第4項及び第53条の9第3項において同じ。）により提供することができる。</p>	<p><u>317条の3の2第1項</u>の規定により記載すべき事項に代えて当該異動がない旨を記載した前項又は法第<u>317条の3の2第1項</u>の規定による申告書を提出することができる。</p> <p><u>3</u> <u>第1項</u>又は法第317条の3の2第1項の規定による申告書を提出した給与所得者で市内に住所を有するものは、その年の中途において当該申告書に記載した事項について異動を生じた場合には、<u>第1項</u>又は法第317条の3の2第1項の給与支払者からその異動を生じた日後最初に給与の支払を受ける日の前日までに、施行規則で定めるところにより、その異動の内容その他施行規則で定める事項を記載した申告書を、当該給与支払者を經由して、市長に提出しなければならない。</p> <p><u>4</u> <u>第1項</u>及び<u>前項</u>の場合において、これらの規定による申告書がその提出の際に經由すべき給与支払者に受理されたときは、その申告書は、その受理された日に市長に提出されたものとみなす。</p> <p><u>5</u> 給与所得者は、<u>第1項</u>及び<u>第3項</u>の規定による申告書の提出の際に經由すべき給与支払者が令第48条の9の7の2において準用する令第8条の2の2に規定する要件を満たす場合には、施行規則で定めるところにより、当該申告書の提出に代えて、当該給与支払者に対し、当該申告書に記載すべき事項を電磁的方法（電子情報処理組織を使用する方法その他の情報通信の技術を利用する方法であって施行規則で定めるものをいう。次条第4項及び第53条の9第3項において同じ。）により提供することができる。</p>

淡路市税条例の一部を改正する条例新旧対照表

現 行	改 正 案
<p><u>5</u> 前項の規定の適用がある場合における<u>第3項</u>の規定の適用については、同項中「申告書が」とあるのは「申告書に記載すべき事項を」と、「給与支払者に受理されたとき」とあるのは「給与支払者が提供を受けたとき」と、「受理された日」とあるのは「提供を受けた日」とする。</p> <p>(個人の市民税の徴収の<u>方法</u>)</p> <p>第38条 個人の市民税は、第44条、第47条の2第1項、第47条の5又は第53条の5の規定<u>によって</u>特別徴収の方法による場合を除くほか、普通徴収の方法<u>によって</u>徴収する。</p> <p>2 (略)</p> <p>(個人の市民税の納税通知書)</p> <p>第41条 個人の市民税の納税通知書に記載すべき各納期の納付額は、当該年度分の個人の市民税額<u>及び</u>県民税額の合算額(第47条第1項又は第47条の6第1項の規定<u>によって</u>徴収する場合にあっては特別徴収の方法<u>によって</u>徴収されないことになった金額に相当する税額)を前条第1項の納期(第47条第1項又は第47条の6第1項の規定<u>によって</u>徴収する場合にあっては特別徴収の方法<u>によって</u>徴収されないこととなった日以後に到来する納期)の数で除して得た額とする。</p> <p>(給与所得に係る個人の市民税の特別徴収)</p> <p>第44条 個人の市民税の納税義務者が当該</p>	<p><u>6</u> 前項の規定の適用がある場合における<u>第4項</u>の規定の適用については、同項中「申告書が」とあるのは「申告書に記載すべき事項を」と、「給与支払者に受理されたとき」とあるのは「給与支払者が提供を受けたとき」と、「受理された日」とあるのは「提供を受けた日」とする。</p> <p>(個人の市民税の徴収の<u>方法等</u>)</p> <p>第38条 個人の市民税は、第44条、第47条の2第1項、第47条の5又は第53条の5の規定<u>により</u>特別徴収の方法による場合を除くほか、普通徴収の方法<u>により</u>徴収する。</p> <p>2 (略)</p> <p><u>3 森林環境税は、当該個人の市民税の均等割を賦課し、及び徴収する場合に併せて賦課し、及び徴収する。</u></p> <p>(個人の市民税の納税通知書)</p> <p>第41条 個人の市民税の納税通知書に記載すべき各納期の納付額は、当該年度分の個人の市民税額、<u>個人の</u>県民税額<u>及び</u>森林環境税額の合算額(第47条第1項又は第47条の6第1項の規定<u>により</u>徴収する場合にあっては特別徴収の方法<u>により</u>徴収されないことになった金額に相当する税額)を前条第1項の納期(第47条第1項又は第47条の6第1項の規定<u>により</u>徴収する場合にあっては特別徴収の方法<u>により</u>徴収されないこととなった日以後に到来する納期)の数で除して得た額とする。</p> <p>(給与所得に係る個人の市民税の特別徴収)</p> <p>第44条 個人の市民税の納税義務者が当該</p>

淡路市税条例の一部を改正する条例新旧対照表

現 行	改 正 案
<p>年度の初日の属する年の前年中において給与の支払を受けた者であり、かつ、同日において給与の支払を受けている者（次に掲げる者のうち特別徴収の方法<u>によって</u>徴収することが著しく困難であると認められる者を除く。以下この条において「給与所得者」という。）である場合<u>においては</u>、当該納税義務者の前年中の給与所得に係る所得割額及び均等割額の合算額を特別徴収の方法<u>によって</u>徴収する。</p> <p>(1)・(2) (略)</p> <p>2 前項の納税義務者について、当該納税義務者の前年中の所得に給与所得以外の所得がある場合<u>においては</u>、当該給与所得以外の所得に係る所得割額を同項の規定<u>によって</u>特別徴収の方法<u>によって</u>徴収すべき給与所得に係る所得割額及び均等割額の合算額に加算して特別徴収の方法<u>によって</u>徴収する。ただし、第36条の2第1項の申告書に給与所得以外の所得に係る所得割額を普通徴収の方法<u>によって</u>徴収されたい旨の記載があるときは、この限りでない。</p> <p>3 前項本文の規定<u>によって</u>給与所得者の給与所得以外の所得に係る所得割額を特別徴収の方法<u>によって</u>徴収することとなった後において、当該給与所得者について給与所得以外の所得に係る所得割額の全部又は一部を特別徴収の方法<u>によって</u>徴収することが適当でないと認められる特別の事情が生じたため当該給与所得者から給与所得以外の所得に係る所得割額の全部又は一部を普通徴収の方法により徴収することとされたい旨の申出があった場合でその事情がやむを得ないと認められるときは、市長は、当該特</p>	<p>年度の初日の属する年の前年中において給与の支払を受けた者であり、かつ、同日において給与の支払を受けている者（次に掲げる者のうち特別徴収の方法<u>により</u>徴収することが著しく困難であると認められる者を除く。以下この条において「給与所得者」という。）である場合<u>には</u>、当該納税義務者の前年中の給与所得に係る所得割額及び均等割額（<u>これと併せて賦課徴収を行う森林環境税額を含む。次項及び第5項において同じ。</u>）の合算額を特別徴収の方法<u>により</u>徴収する。</p> <p>(1)・(2) (略)</p> <p>2 前項の納税義務者について、当該納税義務者の前年中の所得に給与所得以外の所得がある場合<u>には</u>、当該給与所得以外の所得に係る所得割額を同項の規定<u>により</u>特別徴収の方法<u>により</u>徴収すべき給与所得に係る所得割額及び均等割額の合算額に加算して特別徴収の方法<u>により</u>徴収する。ただし、第36条の2第1項の申告書に給与所得以外の所得に係る所得割額を普通徴収の方法<u>により</u>徴収されたい旨の記載があるときは、この限りでない。</p> <p>3 前項本文の規定<u>により</u>給与所得者の給与所得以外の所得に係る所得割額を特別徴収の方法<u>により</u>徴収することとなった後において、当該給与所得者について給与所得以外の所得に係る所得割額の全部又は一部を特別徴収の方法<u>により</u>徴収することが適当でないと認められる特別の事情が生じたため当該給与所得者から給与所得以外の所得に係る所得割額の全部又は一部を普通徴収の方法により徴収することとされたい旨の申出があった場合でその事情がやむを得ないと認められるときは、市長は、当該特別徴収</p>

淡路市税条例の一部を改正する条例新旧対照表

現 行	改 正 案
<p>別徴収の方法<u>によって</u>徴収すべき給与所得以外の所得に係る所得割額でまだ特別徴収により徴収していない額の全部又は一部を普通徴収の方法により徴収するものとする。</p> <p>4 (略)</p> <p>5 納税義務者である給与所得者に対し給与の支払をする者に当該年度の初日の翌日から翌年の4月30日までの間において異動を生じた場合において、当該給与所得者が当該給与所得者に対して新たに給与の支払をする者となった者(所得税法第183条の規定<u>によって</u>給与の支払をする際所得税を徴収して納付する義務がある者に限る。以下この項において同じ。)を通じて、当該異動<u>によって</u>従前の給与の支払をする者から給与の支払を受けなくなった日の属する月の翌月の10日(その支払を受けなくなった日が翌年の4月中である場合には、同月30日)までに、第1項の規定により特別徴収の方法<u>によって</u>徴収されるべき前年中の給与所得に係る所得割額及び均等割額の合算額(既に特別徴収の方法<u>によって</u>徴収された金額があるときは、当該金額を控除した金額)を特別徴収の方法<u>によって</u>徴収されたい旨の申出をしたときは、当該合算額を特別徴収の方法<u>によって</u>徴収するものとする。ただし、当該申出が翌年の4月中にあった場合において、特別徴収の方法<u>によって</u>徴収することが困難であると市長が認めるときは、この限りでない。</p> <p>6 特別徴収の方法<u>によって</u>個人の市民税を徴収される納税義務者が当該年度の初日の属する年の6月1日から12月31日までの間において給与の支払を受けないこととなり、かつ、その事由が発生した日の属する</p>	<p>の方法<u>により</u>徴収すべき給与所得以外の所得に係る所得割額でまだ特別徴収により徴収していない額の全部又は一部を普通徴収の方法により徴収するものとする。</p> <p>4 (略)</p> <p>5 納税義務者である給与所得者に対し給与の支払をする者に当該年度の初日の翌日から翌年の4月30日までの間において異動を生じた場合において、当該給与所得者が当該給与所得者に対して新たに給与の支払をする者となった者(所得税法第183条の規定<u>により</u>給与の支払をする際所得税を徴収して納付する義務がある者に限る。以下この項において同じ。)を通じて、当該異動<u>により</u>従前の給与の支払をする者から給与の支払を受けなくなった日の属する月の翌月の10日(その支払を受けなくなった日が翌年の4月中である場合には、同月30日)までに、第1項の規定により特別徴収の方法<u>により</u>徴収されるべき前年中の給与所得に係る所得割額及び均等割額の合算額(既に特別徴収の方法<u>により</u>徴収された金額があるときは、当該金額を控除した金額)を特別徴収の方法<u>により</u>徴収されたい旨の申出をしたときは、当該合算額を特別徴収の方法<u>により</u>徴収するものとする。ただし、当該申出が翌年の4月中にあった場合において、特別徴収の方法<u>により</u>徴収することが困難であると市長が認めるときは、この限りでない。</p> <p>6 特別徴収の方法<u>により</u>個人の市民税を徴収される納税義務者が当該年度の初日の属する年の6月1日から12月31日までの間において給与の支払を受けないこととなり、かつ、その事由が発生した日の属する月</p>

淡路市税条例の一部を改正する条例新旧対照表

現 行	改 正 案
<p>月の翌月以降の月割額を特別徴収の方法に<u>よって</u>徴収されたい旨の当該納税義務者からの申出があった場合及び当該納税義務者が翌年の1月1日から4月30日までの間において給与の支払を受けないこととなった場合には、その者に対してその年の5月31日までの間に支払われるべき給与又は退職手当等で当該月割額の全額に相当する金額を超えるものがあるときに限り、当該月割額の全額（同日までに当該給与又は退職手当等の全部又は一部の支払がされないこととなったときにあっては、同日までに支払われた当該給与又は退職手当等の額から徴収することができる額）を特別徴収の方法に<u>よって</u>徴収する。</p> <p>（給与所得に係る特別徴収税額の普通徴収税額への繰入れ）</p> <p>第47条 個人の市民税の納税者が給与の支払を受けなくなったこと等により給与所得に係る特別徴収税額を特別徴収の方法に<u>よって</u>徴収されないこととなった場合においては、特別徴収の方法に<u>よって</u>徴収されないこととなった金額に相当する税額は、特別徴収の方法に<u>よって</u>徴収されないこととなった日以後において到来する第40条第1項の納期がある場合においてはそれぞれの納期において、その日以後に到来する同項の納期がない場合においては直ちに、普通徴収の方法に<u>よって</u>徴収するものとする。</p> <p>2 法第321条の6第1項の<u>通知</u>によって変更された給与所得に係る特別徴収税額に係る個人の市民税の納税者について、既に特別徴収義務者から市に納入された給与所得に係る特別徴収税額が当該納税者から徴収</p>	<p>の翌月以降の月割額を特別徴収の方法に<u>より</u>徴収されたい旨の当該納税義務者からの申出があった場合及び当該納税義務者が翌年の1月1日から4月30日までの間において給与の支払を受けないこととなった場合には、その者に対してその年の5月31日までの間に支払われるべき給与又は退職手当等で当該月割額の全額に相当する金額を超えるものがあるときに限り、当該月割額の全額（同日までに当該給与又は退職手当等の全部又は一部の支払がされないこととなったときにあっては、同日までに支払われた当該給与又は退職手当等の額から徴収することができる額）を特別徴収の方法に<u>より</u>徴収する。</p> <p>（給与所得に係る特別徴収税額の普通徴収税額への繰入れ）</p> <p>第47条 個人の市民税の納税者が給与の支払を受けなくなったこと等により給与所得に係る特別徴収税額を特別徴収の方法に<u>より</u>徴収されないこととなった場合には、特別徴収の方法に<u>より</u>徴収されないこととなった金額に相当する税額は、特別徴収の方法に<u>より</u>徴収されないこととなった日以後において到来する第40条第1項の納期がある場合にはそれぞれの納期において、その日以後に到来する同項の納期がない場合には直ちに、普通徴収の方法に<u>より</u>徴収するものとする。</p> <p>2 法第321条の6第1項の<u>通知</u>により変更された給与所得に係る特別徴収税額に係る個人の市民税の納税者について、既に特別徴収義務者から市に納入された給与所得に係る特別徴収税額が当該納税者から徴収す</p>

淡路市税条例の一部を改正する条例新旧対照表

現 行	改 正 案
<p>すべき給与所得に係る特別徴収税額を超える場合（徴収すべき給与所得に係る特別徴収税額がない場合を含む。）において当該納税者の未納に係る徴収金があるときは、当該過納又は誤納に係る税額は、<u>法第17条の2の規定によって当該納税者の未納に係る徴収金に充当する。</u></p> <p>（公的年金等に係る所得に係る個人の市民税の特別徴収）</p> <p>第47条の2 個人の市民税の納税義務者が当該年度の初日の属する年の前年中において公的年金等の支払を受けた者であり、かつ、同日において老齢等年金給付（法第321条の7の2第1項の老齢等年金給付をいう。以下この節において同じ。）の支払を受けている年齢65歳以上の者（<u>特別徴収の方法によって徴収することが著しく困難であると認められるものとして次に掲げるものを除く。</u>以下この節において「特別徴収対象年金所得者」という。）<u>である場合においては、</u>当該納税義務者の前年中の公的年金等に係る所得に係る所得割額及び均等割額の合算額（当該納税義務者に係る均等割額を第44条第1項の規定により特別徴収の方法<u>によって徴収する場合においては、</u>公的年金等に係る所得に係る所得割額。以下この条及び第47条の5において同じ。）の2分の1に相当する額（以下この節において「年金所得に係る特別徴収税額」という。）を当該年度の初日の属する年の10月1日から翌年の3月31日までの間に支払われる老齢等年金給</p>	<p>べき給与所得に係る特別徴収税額を超える場合（徴収すべき給与所得に係る特別徴収税額がない場合を含む。）において当該納税者の未納に係る徴収金があるときは、当該過納又は誤納に係る税額は、<u>法第17条の2の2第1項第2号に規定する市町村徴収金関係過誤納金とみなして、同条第3項、第6項及び第7項の規定を適用することができるものとし、当該市町村徴収金関係過誤納金により当該納税者の未納に係る徴収金を納付し、又は納入することを委託したものとみなす。</u></p> <p>（公的年金等に係る所得に係る個人の市民税の特別徴収）</p> <p>第47条の2 個人の市民税の納税義務者が当該年度の初日の属する年の前年中において公的年金等の支払を受けた者であり、かつ、同日において老齢等年金給付（法第321条の7の2第1項の老齢等年金給付をいう。以下この節において同じ。）の支払を受けている年齢65歳以上の者（<u>特別徴収の方法により徴収することが著しく困難であると認められるものとして次に掲げるものを除く。</u>以下この節において「特別徴収対象年金所得者」という。）<u>である場合には、</u>当該納税義務者の前年中の公的年金等に係る所得に係る所得割額及び均等割額（<u>これと併せて賦課徴収を行う森林環境税額を含む。</u>以下この条及び第47条の5において同じ。）の合算額（当該納税義務者に係る均等割額を第44条第1項の規定により特別徴収の方法<u>により徴収する場合には、</u>公的年金等に係る所得に係る所得割額。以下この条及び第47条の5において同じ。）の2分の1に相当する額（以下この節において「年金所得に係る特別徴収税額」という。）を当該年度の初日の属す</p>

淡路市税条例の一部を改正する条例新旧対照表

現 行	改 正 案
<p>付から当該老齢等年金給付の支払の際に特別徴収の方法<u>によって</u>徴収する。</p> <p>(1) (略)</p> <p>(2) 特別徴収の方法<u>によって</u>徴収することとした場合には当該年度において当該老齢等年金給付の支払を受けないこととなると認められる者</p> <p>2 前項の特別徴収対象年金所得者に対して課する個人の市民税のうち当該特別徴収対象年金所得者の前年中の公的年金等に係る所得に係る所得割額及び均等割額の合算額から年金所得に係る特別徴収税額を控除した額を第40条第1項の納期のうち当該年度の初日からその日の属する年の9月30日までの間に到来するものにおいて普通徴収の方法<u>によって</u>徴収する。</p> <p>(年金所得に係る特別徴収税額等の普通徴収税額への繰入れ)</p> <p>第47条の6 法第321条の7の7第1項又は第3項(これらの規定を法第321条の7の8第3項において読み替えて準用する場合を含む。)の規定により特別徴収の方法<u>によって</u>徴収されないこととなった金額に相当する税額は、その特別徴収の方法<u>によって</u>徴収されないこととなった日以後において到来する第40条第1項の納期がある場合においては<u>そのそれぞれの納期において、その日以後に到来する同項の納期がない場合においては直ちに、普通徴収の方法<u>によっ</u></u>て徴収するものとする。</p> <p>2 法第321条の7の7第3項(法第321条の7の8第3項において読み替えて準用</p>	<p>る年の10月1日から翌年の3月31日までの間に支払われる老齢等年金給付から当該老齢等年金給付の支払の際に特別徴収の方法<u>により</u>徴収する。</p> <p>(1) (略)</p> <p>(2) 特別徴収の方法<u>により</u>徴収することとした場合には当該年度において当該老齢等年金給付の支払を受けないこととなると認められる者</p> <p>2 前項の特別徴収対象年金所得者に対して課する個人の市民税のうち当該特別徴収対象年金所得者の前年中の公的年金等に係る所得に係る所得割額及び均等割額の合算額から年金所得に係る特別徴収税額を控除した額を第40条第1項の納期のうち当該年度の初日からその日の属する年の9月30日までの間に到来するものにおいて普通徴収の方法<u>により</u>徴収する。</p> <p>(年金所得に係る特別徴収税額等の普通徴収税額への繰入れ)</p> <p>第47条の6 法第321条の7の7第1項又は第3項(これらの規定を法第321条の7の8第3項において読み替えて準用する場合を含む。)の規定により特別徴収の方法<u>により</u>徴収されないこととなった金額に相当する税額は、その特別徴収の方法<u>により</u>徴収されないこととなった日以後において到来する第40条第1項の納期がある場合には<u>そのそれぞれの納期において、その日以後に到来する同項の納期がない場合には直</u>ちに、普通徴収の方法<u>により</u>徴収するものとする。</p> <p>2 法第321条の7の7第3項(法第321条の7の8第3項において読み替えて準用</p>

淡路市税条例の一部を改正する条例新旧対照表

現 行	改 正 案
<p>する場合を含む。)の規定により年金所得に係る特別徴収税額又は年金所得に係る仮特別徴収税額を特別徴収の<u>方法によって</u>徴収されないこととなった特別徴収対象年金所得者について、既に特別徴収義務者から市に納入された年金所得に係る特別徴収税額又は年金所得に係る仮特別徴収税額が当該特別徴収対象年金所得者から徴収すべき年金所得に係る特別徴収税額又は年金所得に係る仮特別徴収税額を超える場合(徴収すべき年金所得に係る特別徴収税額又は年金所得に係る仮特別徴収税額がない場合を含む。)において当該特別徴収対象年金所得者の未納に係る徴収金があるときは、当該過納又は誤納に係る税額は、<u>法第17条の2の規定によって当該特別徴収対象年金所得者の未納に係る徴収金に充当する。</u></p> <p>(種別割の税率)</p> <p>第82条 次の各号に掲げる軽自動車等に対して課する種別割の税率は、1台について、それぞれ当該各号に定める額とする。</p> <p>(1) 原動機付自転車</p> <p>ア～ウ (略)</p> <p>エ 3輪以上のもの(車室を備えず、かつ、輪距(2以上の輪距を有するもの)にあっては、その輪距のうち最大のもの)が0.5メートル以下であるもの<u>及び</u>側面が構造上開放されている車室を備え、かつ、輪距が0.5メートル以下の3輪の</p>	<p>する場合を含む。)の規定により年金所得に係る特別徴収税額又は年金所得に係る仮特別徴収税額を特別徴収の<u>方法により</u>徴収されないこととなった特別徴収対象年金所得者について、既に特別徴収義務者から市に納入された年金所得に係る特別徴収税額又は年金所得に係る仮特別徴収税額が当該特別徴収対象年金所得者から徴収すべき年金所得に係る特別徴収税額又は年金所得に係る仮特別徴収税額を超える場合(徴収すべき年金所得に係る特別徴収税額又は年金所得に係る仮特別徴収税額がない場合を含む。)において当該特別徴収対象年金所得者の未納に係る徴収金があるときは、当該過納又は誤納に係る税額は、<u>法第17条の2の2第1項第2号に規定する市町村徴収金関係過誤納金とみなして、同条第3項、第6項及び第7項の規定を適用することができるものとし、当該市町村徴収金関係過誤納金により当該特別徴収対象年金所得者の未納に係る徴収金を納付し、又は納入することを委託したもの</u>とみなす。</p> <p>(種別割の税率)</p> <p>第82条 次の各号に掲げる軽自動車等に対して課する種別割の税率は、1台について、それぞれ当該各号に定める額とする。</p> <p>(1) 原動機付自転車</p> <p>ア～ウ (略)</p> <p>エ 3輪以上のもの(車室を備えず、かつ、輪距(2以上の輪距を有するもの)にあっては、その輪距のうち最大のもの)が0.5メートル以下であるもの、<u>側面が構造上開放されている車室を備え、かつ、輪距が0.5メートル以下の3輪のもの</u>及</p>

淡路市税条例の一部を改正する条例新旧対照表

現 行	改 正 案
<p>ものを除く。)で、総排気量が0.02リットルを超えるもの又は定格出力が0.25キロワットを超えるもの 年額 3,700円</p> <p>(2)・(3) (略)</p> <p>附 則</p> <p>(軽自動車税の環境性能割の賦課徴収の特例)</p> <p>第15条の2 (略)</p> <p>2・3 (略)</p> <p>4 前項の規定の適用がある場合における納付すべき軽自動車税の環境性能割の額は、同項の不足額に、これに<u>100分の10</u>の割合を乗じて計算した金額を加算した金額とする。</p> <p>(軽自動車税の種別割の賦課徴収の特例)</p> <p>第16条の2 (略)</p> <p>2 (略)</p> <p>3 前項の規定の適用がある場合における納付すべき軽自動車税の種別割の額は、同項の不足額に、これに<u>100分の10</u>の割合を乗じて計算した金額を加算した金額とする</p>	<p><u>び道路運送車両の保安基準(昭和26年運輸省令第67号)第1条第1項第13号の6</u>に規定する特定小型原動機付自転車を除く。)で、総排気量が0.02リットルを超えるもの又は定格出力が0.25キロワットを超えるもの 年額 3,700円</p> <p>(2)・(3) (略)</p> <p>附 則</p> <p>(軽自動車税の環境性能割の賦課徴収の特例)</p> <p>第15条の2 (略)</p> <p>2・3 (略)</p> <p>4 前項の規定の適用がある場合における納付すべき軽自動車税の環境性能割の額は、同項の不足額に、これに<u>100分の35</u>の割合を乗じて計算した金額を加算した金額とする。</p> <p>(軽自動車税の種別割の賦課徴収の特例)</p> <p>第16条の2 (略)</p> <p>2 (略)</p> <p>3 前項の規定の適用がある場合における納付すべき軽自動車税の種別割の額は、同項の不足額に、これに<u>100分の35</u>の割合を乗じて計算した金額を加算した金額とする</p>

議案第43号

淡路市火葬場条例の一部を改正する条例制定の件

淡路市火葬場条例の一部を改正する条例を次のように定める。

令和5年6月1日提出

淡路市長 門 康 彦

淡路市条例第 号

淡路市火葬場条例の一部を改正する条例

淡路市火葬場条例（平成17年淡路市条例第139号）の一部を次のように改正する。

別表第1の表中

「

名称	位置
淡路市営津名火葬場	淡路市生穂2910番地

」

を

「

名称	位置
淡路市斎苑 緑風の里	淡路市野田尾252番地2
淡路市営津名火葬場	淡路市生穂2910番地

」

に改める。

附 則

（施行期日）

1 この条例は、令和6年7月1日から施行する。

（準備行為）

2 この条例による改正後の淡路市火葬場条例別表第1に規定する淡路市斎苑 緑風の里に係る同条例第5条第1項の許可その他当該火葬場の利用に関し必要な手続その他の行為は、この条例の施行の日前においても行うことができる。

淡路市火葬場条例の一部を改正する条例新旧対照表

現 行	改 正 案																						
<p>別表第1（第2条関係） 火葬場の名称及び位置</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">名 称</th> <th style="text-align: center;">位 置</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>淡路市営津名 火葬場</td> <td>淡路市生穂2910番地</td> </tr> <tr> <td>淡路市営岩屋 火葬場</td> <td>淡路市岩屋3139番地4</td> </tr> <tr> <td>淡路市営室津 火葬場</td> <td>淡路市室津229番地</td> </tr> <tr> <td>淡路市営東浦 火葬場</td> <td>淡路市久留麻1289番地</td> </tr> </tbody> </table>	名 称	位 置	淡路市営津名 火葬場	淡路市生穂2910番地	淡路市営岩屋 火葬場	淡路市岩屋3139番地4	淡路市営室津 火葬場	淡路市室津229番地	淡路市営東浦 火葬場	淡路市久留麻1289番地	<p>別表第1（第2条関係） 火葬場の名称及び位置</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">名 称</th> <th style="text-align: center;">位 置</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td><u>淡路市斎苑</u> <u>緑風の里</u></td> <td><u>淡路市野田尾252番地2</u></td> </tr> <tr> <td>淡路市営津名 火葬場</td> <td>淡路市生穂2910番地</td> </tr> <tr> <td>淡路市営岩屋 火葬場</td> <td>淡路市岩屋3139番地4</td> </tr> <tr> <td>淡路市営室津 火葬場</td> <td>淡路市室津229番地</td> </tr> <tr> <td>淡路市営東浦 火葬場</td> <td>淡路市久留麻1289番地</td> </tr> </tbody> </table>	名 称	位 置	<u>淡路市斎苑</u> <u>緑風の里</u>	<u>淡路市野田尾252番地2</u>	淡路市営津名 火葬場	淡路市生穂2910番地	淡路市営岩屋 火葬場	淡路市岩屋3139番地4	淡路市営室津 火葬場	淡路市室津229番地	淡路市営東浦 火葬場	淡路市久留麻1289番地
名 称	位 置																						
淡路市営津名 火葬場	淡路市生穂2910番地																						
淡路市営岩屋 火葬場	淡路市岩屋3139番地4																						
淡路市営室津 火葬場	淡路市室津229番地																						
淡路市営東浦 火葬場	淡路市久留麻1289番地																						
名 称	位 置																						
<u>淡路市斎苑</u> <u>緑風の里</u>	<u>淡路市野田尾252番地2</u>																						
淡路市営津名 火葬場	淡路市生穂2910番地																						
淡路市営岩屋 火葬場	淡路市岩屋3139番地4																						
淡路市営室津 火葬場	淡路市室津229番地																						
淡路市営東浦 火葬場	淡路市久留麻1289番地																						

議案第 4 4 号

淡路市公民館条例の一部を改正する条例制定の件

淡路市公民館条例の一部を改正する条例を次のように定める。

令和 5 年 6 月 1 日提出

淡路市長 門 康 彦

淡路市条例第 号

淡路市公民館条例の一部を改正する条例

淡路市公民館条例（平成 1 7 年淡路市条例第 2 2 9 号）の一部を次のように改正する。

第 1 3 条及び第 1 4 条中「市長」を「委員会」に改める。

別表第 1 淡路市立志筑公民館の項中「淡路市志筑 1 6 0 0 番地 1」を「淡路市志筑 1 6 0 5 番地 1」に改め、同表淡路市立中田公民館の項中「淡路市中田 5 8 8 番地 1」を「淡路市中田 5 5 8 番地 3」に改め、同表淡路市立佐野公民館の項中「淡路市佐野 8 9 4 番地」を「淡路市佐野 8 4 4 番地 7」に改める。

別表第 3 中第 6 号を削り、第 7 号を第 6 号とし、第 8 号から第 1 3 号までを 1 号ずつ繰り上げる。

附 則

この条例は、公布の日から施行する。ただし、別表第 1 淡路市立佐野公民館の項の改正規定及び別表第 3 の改正規定は、令和 5 年 7 月 1 日から施行する。

淡路市公民館条例の一部を改正する条例新旧対照表

現 行	改 正 案																																																																		
<p>(使用料の減額又は免除)</p> <p>第13条 <u>市長</u>は、特別の理由があると認めるときは、使用料を減額し、又は免除することができる。</p> <p>(使用料の不還付)</p> <p>第14条 既に納めた使用料は、返還しない。ただし、<u>市長</u>は、特別の理由があると認めるときは、その全部又は一部を返還することができる。</p> <p>別表第1 (第3条関係)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">名称</th> <th style="text-align: center;">位置</th> <th style="text-align: center;">対象区域</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>淡路市立津名公民館</td> <td>淡路市志筑3117番地1</td> <td>淡路市立津名中学校通学区域</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">(略)</td> </tr> <tr> <td>淡路市立塩田公民館</td> <td>淡路市下司1177番地2</td> <td>淡路市塩田区域</td> </tr> <tr> <td>淡路市立志筑公民館</td> <td>淡路市志筑1600番地1</td> <td>淡路市志筑区域</td> </tr> <tr> <td>淡路市立中田公民館</td> <td>淡路市中田588番地1</td> <td>淡路市中田区域</td> </tr> <tr> <td>淡路市立生穂公民館</td> <td>淡路市生穂2243番地2</td> <td>淡路市生穂区域</td> </tr> <tr> <td>淡路市立佐野公民館</td> <td>淡路市佐野894番地</td> <td>淡路市佐野区域</td> </tr> <tr> <td>淡路市立大町公民館</td> <td>淡路市大町上485番地1</td> <td>淡路市大町区域</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">(略)</td> </tr> <tr> <td>淡路市立育波公民館</td> <td>淡路市育波1554番地</td> <td>淡路市育波区域</td> </tr> </tbody> </table> <p>別表第3 (第12条関係) 施設使用料</p>	名称	位置	対象区域	淡路市立津名公民館	淡路市志筑3117番地1	淡路市立津名中学校通学区域	(略)			淡路市立塩田公民館	淡路市下司1177番地2	淡路市塩田区域	淡路市立志筑公民館	淡路市志筑1600番地1	淡路市志筑区域	淡路市立中田公民館	淡路市中田588番地1	淡路市中田区域	淡路市立生穂公民館	淡路市生穂2243番地2	淡路市生穂区域	淡路市立佐野公民館	淡路市佐野894番地	淡路市佐野区域	淡路市立大町公民館	淡路市大町上485番地1	淡路市大町区域	(略)			淡路市立育波公民館	淡路市育波1554番地	淡路市育波区域	<p>(使用料の減額又は免除)</p> <p>第13条 <u>委員会</u>は、特別の理由があると認めるときは、使用料を減額し、又は免除することができる。</p> <p>(使用料の不還付)</p> <p>第14条 既に納めた使用料は、返還しない。ただし、<u>委員会</u>は、特別の理由があると認めるときは、その全部又は一部を返還することができる。</p> <p>別表第1 (第3条関係)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">名称</th> <th style="text-align: center;">位置</th> <th style="text-align: center;">対象区域</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>淡路市立津名公民館</td> <td>淡路市志筑3117番地1</td> <td>淡路市立津名中学校通学区域</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">(略)</td> </tr> <tr> <td>淡路市立塩田公民館</td> <td>淡路市下司1177番地2</td> <td>淡路市塩田区域</td> </tr> <tr> <td>淡路市立志筑公民館</td> <td>淡路市志筑1605番地1</td> <td>淡路市志筑区域</td> </tr> <tr> <td>淡路市立中田公民館</td> <td>淡路市中田588番地3</td> <td>淡路市中田区域</td> </tr> <tr> <td>淡路市立生穂公民館</td> <td>淡路市生穂2243番地2</td> <td>淡路市生穂区域</td> </tr> <tr> <td>淡路市立佐野公民館</td> <td>淡路市佐野844番地7</td> <td>淡路市佐野区域</td> </tr> <tr> <td>淡路市立大町公民館</td> <td>淡路市大町上485番地1</td> <td>淡路市大町区域</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">(略)</td> </tr> <tr> <td>淡路市立育波公民館</td> <td>淡路市育波1554番地</td> <td>淡路市育波区域</td> </tr> </tbody> </table> <p>別表第3 (第12条関係) 施設使用料</p>	名称	位置	対象区域	淡路市立津名公民館	淡路市志筑3117番地1	淡路市立津名中学校通学区域	(略)			淡路市立塩田公民館	淡路市下司1177番地2	淡路市塩田区域	淡路市立志筑公民館	淡路市志筑1605番地1	淡路市志筑区域	淡路市立中田公民館	淡路市中田588番地3	淡路市中田区域	淡路市立生穂公民館	淡路市生穂2243番地2	淡路市生穂区域	淡路市立佐野公民館	淡路市佐野844番地7	淡路市佐野区域	淡路市立大町公民館	淡路市大町上485番地1	淡路市大町区域	(略)			淡路市立育波公民館	淡路市育波1554番地	淡路市育波区域
名称	位置	対象区域																																																																	
淡路市立津名公民館	淡路市志筑3117番地1	淡路市立津名中学校通学区域																																																																	
(略)																																																																			
淡路市立塩田公民館	淡路市下司1177番地2	淡路市塩田区域																																																																	
淡路市立志筑公民館	淡路市志筑1600番地1	淡路市志筑区域																																																																	
淡路市立中田公民館	淡路市中田588番地1	淡路市中田区域																																																																	
淡路市立生穂公民館	淡路市生穂2243番地2	淡路市生穂区域																																																																	
淡路市立佐野公民館	淡路市佐野894番地	淡路市佐野区域																																																																	
淡路市立大町公民館	淡路市大町上485番地1	淡路市大町区域																																																																	
(略)																																																																			
淡路市立育波公民館	淡路市育波1554番地	淡路市育波区域																																																																	
名称	位置	対象区域																																																																	
淡路市立津名公民館	淡路市志筑3117番地1	淡路市立津名中学校通学区域																																																																	
(略)																																																																			
淡路市立塩田公民館	淡路市下司1177番地2	淡路市塩田区域																																																																	
淡路市立志筑公民館	淡路市志筑1605番地1	淡路市志筑区域																																																																	
淡路市立中田公民館	淡路市中田588番地3	淡路市中田区域																																																																	
淡路市立生穂公民館	淡路市生穂2243番地2	淡路市生穂区域																																																																	
淡路市立佐野公民館	淡路市佐野844番地7	淡路市佐野区域																																																																	
淡路市立大町公民館	淡路市大町上485番地1	淡路市大町区域																																																																	
(略)																																																																			
淡路市立育波公民館	淡路市育波1554番地	淡路市育波区域																																																																	

淡路市公民館条例の一部を改正する条例新旧対照表

現 行		改 正 案	
(1)～(5) (略)		(1)～(5) (略)	
(6) <u>淡路市立佐野公民館</u>			
<u>区分</u>	<u>単位</u>	<u>使用料</u>	<u>冷暖房設備使用料</u>
		円	円
1階 <u>調理室</u>	<u>1時間</u>	<u>620</u>	<u>—</u>
<u>会議室</u>	<u>〃</u>	<u>210</u>	<u>100</u>
<u>研修室</u>	<u>〃</u>	<u>210</u>	<u>100</u>
<u>和室</u>	<u>〃</u>	<u>410</u>	<u>100</u>
2階 <u>大会議室</u>	<u>〃</u>		
<u>(和)</u>		<u>410</u>	<u>200</u>
<u>和室</u>	<u>〃</u>	<u>210</u>	<u>—</u>
備考 <u>1階調理室及び会議室の2室を1室として同時に利用する場合の使用料又は冷暖房設備使用料は、当該利用区分に係る使用料の額をそれぞれ加算した額とする。</u>			
<u>(7)～(13) (略)</u>		<u>(6)～(12) (略)</u>	